

## 業務実績書

研 No. 42

中期計画の項目	5 文化財保護に関する国際協力の推進		
プロジェクト名称	文化財保護に関する国際情報の収集・研究・発信 ((1)-(①))		
<b>【事業概要】</b> 文化財の保護制度や施策の国際動向及び国際協力等の情報を収集、分析して活用するとともに、国際共同研究を通じて保存・修復事業を実施するために必要な研究基盤整備を行う。また研究機関間の連携強化や共同研究、研究者間の情報交換の活発化、継続的な国際協力のネットワークを構築し、その成果をもとにアジア諸国において文化財保存・修復事業を推進する。			
【担当部課】	文化遺産国際協力センター	【プロジェクト責任者】	保存計画研究室長 友田正彦
<b>【スタッフ】</b> 川野邊 渉、山内和也、加藤雅人、有村 誠、影山悦子、安倍雅史、秋枝ユミイザベル、邊牟木尚美、島津美子、鈴木 環、佐藤 桂、境野飛鳥、渡部采子、高多加奈子（以上、文化遺産国際協力センター）、今井健一郎（客員研究員）			
<b>【主な成果】</b> パリにおいて開催された世界遺産委員会に出席する等、各国の文化遺産に関する情報収集を行ったほか、文化財保護関連の法令の収集・分析および翻訳作業を実施し、データベースを充実するとともに、対訳法令集シリーズとして刊行した。また、バーミヤーン遺跡保存に関するシンポジウムを開催し、国際協力の推進と協力成果の一般への普及広報を図った。			
<b>【年度実績概要】</b> <国際会議等出席> 2011年6月19日から29日まで、パリの世界遺産センターで開催された世界遺産委員会会議にオブザーバーとして出席した。また、国内で開催された文化財修復関連の国際シンポジウム等に参加した。 <データベースの作成> 収集した各国文化財保護関連情報についてデータ入力を進め、ウェブサイト上にて公開した。 <対訳法令集シリーズの刊行> 今年度は、イタリア、エジプト、ベトナムの3ヶ国について、文化財保護関連の基本的法令の条文を和訳し、対訳法令集シリーズとして刊行した。 <シンポジウムの開催> 2011年12月9日（金）に東京国立博物館平成館において、国際シンポジウム「大仏破壊から10年：世界遺産バーミヤーン遺跡の現状と未来」を奈良文化財研究所との共催にて開催した。このため、Omar Said Sultan（アフガニスタン情報文化省副大臣）、Habiba Sarabi（バーミヤーン州知事）、Michael Petzet（ドイツ・イコモス）、Michael Jansen（ドイツ・アーヘン大学教授）、Georgios Toubekis（ドイツ・アーヘン大学教授）の各氏を招聘した。			
13:00-13:20 開会挨拶 13:20-13:40 「アフガニスタンにおける文化遺産保存の現状」(Sultan) 13:40-14:00 「バーミヤーンにおけるユネスコ遺跡保護事業の10年を振り返って」(Lin) 14:00-14:20 「「バーミヤーン遺跡保存事業」とバーミヤーン」(Sarabi) 14:20-14:40 「バーミヤーン大仏-破片の保存と公開に向けて」(Petzet) 14:40-15:00 「マスター・プラン：バーミヤーンにおける文化的景観と考古遺跡」(Jansen) 15:00-15:20 「バーミヤーン遺跡の保護にむけた日本の取り組み」(山内) 15:35-17:00 パネルディスカッション（司会：西村幸夫） 17:00-17:10 閉会挨拶 <報告書作成> 2011年3月3日から5日まで開催した「西アジア文化遺産国際会議」について、アラビア語の和訳および編集作業を行い、日英2ヶ国語版の報告書として出版した。			
<b>【実績値】</b> 国際会議出席 1回 シンポジウム開催 1回 文化財保護法令集作成 3冊 (①～③) 国際資料室蔵書目録作成 1冊 西アジア文化遺産国際会議報告書 2冊 (④、⑤)			
<b>【備考】</b> ①各国の文化財保護法令シリーズ[12]イタリア ②各国の文化財保護法令シリーズ[13]エジプト ③各国の文化財保護法令シリーズ[14]ベトナム ④西アジア文化遺産国際会議報告書「西アジアの文化遺産—その保護の現状と課題—」 ⑤Report on the Expert Meeting on Cultural Heritage in Asia and the Pacific, The Cultural Heritage of West Asia - Current State and Issues for Protection -			

第35回世界遺産委員会開会式  
でのボコバ事務局長の挨拶

## 自己点検評価調書

研 No. 42

## 1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
判定	A	A	A	A	A	A
備考						

## 2. 定量的評価

観点	国際会議出席	シンポジウム開催	法令集作成	蔵書目録作成	報告書作成	
判定	A	A	A	A	A	
備考						

## 3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	当初計画の通り、文化財国際情報の収集等を実施し、法令集等を刊行した。また、国際シンポジウムには多くの専門家の参加を得て、充実した講演内容とともに、会場を含めた活発な議論が行われた。

## 4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	国際会議への参加や国際シンポジウム開催等を通じて、専門家間の交流や情報交換を推進できている。次年度においては、さらに多くの会議等に参加するとともに、文化財保護制度に関する海外調査等を行っていく予定である。

## 業務実績書

研 No. 43

中期計画の項目	5 文化財の保存・修復に関する国際協力の推進		
プロジェクト名称	東アジア諸国文化遺産保存修復協力 ((2)-①-ア)		
<b>【事業概要】</b> 国際共同研究を通じて東アジア諸国の保存・修復の考え方や技術に関する研究を進め、国際協力を推進するための基盤を形成することを目的として、敦煌莫高窟壁画及び陝西省墳墓壁画をはじめとする中国の文化遺産の保存修復のための共同研究を実施し、人材養成に協力する。また、モンゴルの文化財保存修復事業に協力する。			
【担当部課】	文化遺産国際協力センター	【プロジェクト責任者】	岡田健 (保存修復科学センター)
<b>【スタッフ】</b> 川野邊 渉、友田正彦、秋枝ユミイザベル、佐藤 桂 (以上、文化遺産国際協力センター)、渡辺真樹子、高林弘実、津村宏臣 (以上、客員研究員)、早川泰弘、犬塚将英、吉田直人 (以上、保存修復科学センター)、二神葉子、皿井 舞 (以上、企画情報部)、高妻洋成、田村朋子、脇谷草一郎 (以上、奈良文化財研究所)			
<b>【主な成果】</b> 敦煌莫高窟及び陝西省墳墓壁画を対象とする共同研究を実施するため、中国側各機関との調整を行うと共に、実質的な調査研究活動に着手した。			
<b>【年度実績概要】</b> <敦煌莫高窟壁画> 1) 第5期共同研究評価会議: 9月4日。本年度から第6期共同研究(5カ年)を始めるに先立ち、敦煌研究院において第5期共同研究に対する評価会議を開催し、莫高窟第285窟壁画の調査研究について報告を行い、中国側外部評価委員5名から、高い評価を受け、さらに引き続き共同研究を継続することが推奨された。これをもとに、第6期共同研究実施のための合意書を作成し、敦煌研究院を通じて甘肃省文物局、中国国家文物局へ許可申請を提出した。 2) 現地調査: 2月12日~21日。第285窟の調査で残された天井部の調査に着手した。携帯型蛍光X線、顕微鏡等を用いた分析調査を実施した。 3) データベースの完成: サーバーの整備とデータ入力を進め、第285窟データベースの基本システムを完成した。 4) 報告書の作成: 東京文化財研究所と敦煌研究院両者共同の2011年度成果報告書を編集し、発行した。			
 敦煌莫高窟での調査			
<陝西墳墓壁画> 1) 現地視察: 8月。陝西省文化財保護の共同研究を行うため、彬県大仏寺、乾県乾陵等を視察して意見交換を行った。 2) 共同研究合意書作成: 墳墓壁画に関して、陝西省考古研究院との共同研究を実施するた、合意書を作成した。 3) 試験的環境計測の実施: 墳墓壁画についての記録保存と環境の測定・管理を実現するために、陝西省考古研究院と共同で乾陵章懷太子墓の内部に環境調査のデータロガーを設置し、試験的研究を開始した。			
モンゴルへの文化財保存修復協力については別途受託事業の枠組みにて実施した。			
<b>【実績値】</b> データベースの完成 1件 (①) 報告書作成 (②) 学会発表 2回 (③、④)			
<b>【備考】</b> ①莫高窟第285窟データベース (概説付) 1件 ②『敦煌壁画の保護に関する日中共同研究報告書2011』 1冊 ③「敦煌莫高窟内の壁画の劣化に及ぼす塩の影響に関する研究—外界気象条件の変化、上下層窟を考慮した窟内温湿度環境の解析—」 (長谷隆秀、鋤井修一、岡田健、小椋大輔、宇野朋子) 平成23年度日本建築学会近畿支部研究発表会 ④「第285窟南壁龕びの彩色技法」 (井上優子、崔強、渡辺真樹子、岡田健) 日本国文化財科学会第28回大会			

## 自己点検評価調書

研 No. 43

## 1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
判定	A	A	A	A	A	A
備考						

## 2. 定量的評価

観点	データベース構築	報告書作成	学会発表			
判定	A	A	A			
備考						

## 3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	敦煌壁画の保護に関する共同研究では、第5期の研究実績を高く評価され、この共同研究をさらに継続発展させることが期待されている。第6期の1年目として、文化財研究に必要な歴史研究（美術史）、保存科学、修復技術、環境工学、文化財資料学という全ての領域の専門家が参加して、現場での作業を通じ、前期以上に総合的研究の実現を目指し、着実に成果をあげている。陝西墳墓壁画の研究にも同じメンバーを投入し、発掘現場における記録保存方法について着実に作業を開始した。

## 4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	前年度末に東日本大震災が発生し、研究業務に大きな負担をきたす被災文化財等レスキュー事業に参加して重要な役割を果たしつつ、夏季以降日程を調整し、敦煌壁画の保護に関する第6期の日中共同研究、および陝西省文化財の中から墳墓壁画の保護に関する共同研究を順調に立ち上げることができた。日中両国が積極的に30歳代、40歳代の若手・中堅研究者を参加させることにより、将来的展望をもった共同研究を作ろうとしている。

## 業務実績書

研No.44

中期計画の項目	5 文化財保護に関する国際協力の推進					
プロジェクト名称	東南アジア諸国文化遺産保存修復協力 ((2)-①-イ)					
<b>【事業概要】</b> 東南アジア諸国においては、文化遺産の保存修復に関する国際協力や域内連携の動きが近年活発化しているが、なお多くの文化遺産を抱え、国ごとの保護体制に関するレベルの差も大きい。このため、当該地域における保存修復事業への協力およびこれに関する調査研究の実施を通じて文化財の保存・修復に関する技術移転を図るとともに、この分野での国際協力を推進する。						
<b>【担当部課】</b> 文化遺産国際協力センター <b>【プロジェクト責任者】</b> 保存計画研究室長 友田正彦						
<b>【スタッフ】</b> 川野邊 渉、秋枝ユミイザベル、佐藤桂、岡村知明、鉢井修一、柏谷博之（以上、文化遺産国際協力センター） 朽津信明、森井順之（以上、保存修復科学センター）、二神葉子（企画情報部）						
<b>【主な成果】</b> カンボジア、タイを対象とする共同研究およびインドネシアでの協力事業を実施するため、各国の関係各機関との調整を行うとともに、カンボジアにおいて実質的な調査研究活動に着手した。						
<b>【年度実績概要】</b> <b>&lt;カンボジア関係&gt;</b> 1) 現地調査 1: 6月 6日～12日、アンコール遺跡群タ・ネイ遺跡において、石造遺跡の微生物被害に関する調査を実施した。具体的には、環境条件と着生する地衣類・蘚苔類・藻類などの種類との関係を明らかにし、これらの生物が石材劣化に及ぼす影響についての研究調査を継続的に行っている。また、6月 8日～9日にシエムレアで開催されたアンコール遺跡保存開発国際調整委員会（ICC）技術会議に参加し、上記調査に関する報告を行った。 2) 現地調査 2: 12月 2日～11日、タ・ネイ遺跡において、日本・韓国・イタリアから微生物分類額や生物劣化の専門家も招いて上記に続く現地調査を実施し、乾季における状況の観察や微生物種同定のためのサンプル採取等を行った。同 12 日には ICC 年次総会に出席したほか、17 日までプレア・ヴィヒア遺跡を含む国内遺跡の現状調査、西トップ遺跡における今後の協力に向けた奈文研担当者との現地協議等を行った。 3) 合意書更新: 12月 13日、アプサラ機構本部にて、同機構ブン・ナリット総裁、東文研亀井所長、奈文研井上副所長出席のもと、三者による 2015 年度までの共同研究に関する合意書に調印した。						
 タ・ネイ遺跡での生物種と環境との関連に関する調査						
<b>&lt;タイ関係&gt;</b> 1) 合意書更新: 2011 年 11 月、タイ文化省芸術局との間で、2016 年 3 月までの共同研究協力に関する覚書を更新した。 2) 専門家招聘: 2012 年 1 月 30 日から 2 月 4 日まで、Chaiyanand Busayarat（アユタヤ歴史公園部長）、Saneh Mahaphol（タイ国立博物館保存担当）の両氏を招聘し、国内の煉瓦造遺跡保存修復や文化財防災対策等に関する見学および意見交換を行った。						
<b>&lt;インドネシア関係&gt;</b> 1) パダン調査および協議: 11月 15 日～21 日、パダン被災文化遺産復興支援に関し、ジャカルタにおけるインドネシア歴史考古局との打合せ、およびスマトラ島パダン市等での現地調査を実施した。 2) 専門家招聘: 上記タイ人専門家招聘にあわせ、Soni Prasetya Wibawa 氏（セラン文化遺産保護事務所）を招聘し、同様の見学および意見交換を行った。						
以上の今年度活動内容については成果報告書にまとめ、刊行した。このほか、前年度に文化庁委託事業としてインドネシア西スマトラ州パダン市において実施したワークショップの成果をインドネシア側に還元するため、インドネシア語の報告書を刊行した。						
<b>【実績値】</b> 報告書作成 2 冊 (①、②)						
<b>【備考】</b> ① 東南アジア諸国文化遺産保存修復協力 平成 23 年度成果報告書 2012. 3 ② Laporan Workshop Mengenai Rekonstruksi Warisan Budaya Bersejarah Kota Padang (パダン町並み保存ワークショップ報告書・インドネシア語) 2011. 12						

## 自己点検評価調書

研 No. 44

## 1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
判定	A	A	A	A	A	A
備考						

## 2. 定量的評価

観点	報告書作成					
判定	A					
備考						

## 3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	カンボジアおよびタイとの間で協力合意書を更新し、今後の共同研究継続に向けた条件整備を行った。カンボジアにおける調査は順調であるが、タイとの間では東日本大震災やタイ水害の影響により当初予定した招聘や派遣が行えないなどの状況も生じたが、インドネシアでは他の受託事業とも連携して専門家交流の効果を上げることができた。

## 4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	カンボジアにおいては奈良文化財研究所も含めた三者合意の枠組みが新たに形成され、今後は西トップ遺跡を含めた協力の場をさらに拡げていきたいと考えている。タイ、インドネシアほか、域内諸国における建築学や保存科学分野での調査研究等を行いつつ、技術移転や連携強化の実を挙げていきたい。

## 業務実績書

研 No. 45

中期計画の項目	5. 文化財保護に関する国際協力の推進				
プロジェクト名称	カンボジア・アンコールワット遺跡群の西トップ寺院遺跡、ベトナム・タンロン皇城遺跡の建築史的、考古学的、保存科学的調査 ((2)-①-イ)				
<b>【事業概要】</b> 東南アジア地域における文化財保存修復協力事業及び調査研究等を実施する。特にカンボジア・アンコール遺跡群（西トップ寺院遺跡等）、ベトナム・タンロン皇城遺跡等において考古学的、建築史的、保存科学的調査を実施する。					
【担当部課】	企画調整部	【プロジェクト責任者】	副所長 井上和人 国際遺跡研究室長 杉山 洋		
<b>【スタッフ】</b> 井上和人[副所長]、杉山洋、石村智、田代亜紀子、佐藤由似 [以上、企画調整部]、高妻洋成、脇谷草一郎、田村朋美 [以上、埋蔵文化財センター]					
<b>【主な成果】</b> 西トップ遺跡に関し、今年度より新たな第三期中期計画を開始した。今次の計画の中心となるのが修復計画である。従来から検討してきた修復計画をさらに実際的なものにするとともに、国際調整委員会で計画についての発表をおこなった。 タンロン皇城遺跡に関しては、昨年度に引き続き発掘現場における発掘技術研修を実施した。木製品の保存科学的処理については、担当者2人を招聘して、奈良文化財研究所の機材を用いた研修をおこなった。					
<b>【年度実績概要】</b> 本年度より研究所第三次中期五ヶ年計画に合わせ、当該カンボジアプロジェクトにおいても第三期計画を開始した。年度当初から覚書き調印に向けての準備作業に取りかかり、12月14日に現地シエムリアップのAPSARA本部にて、ブン・ナリットAPSARA事務局長と、亀井東京文化財研究所所長、井上奈良文化財研究所副所長の間で調印式を行った。 本年度は向こう五ヶ年間に使う西トップ遺跡の調査修復作業の準備作業を中心に行った。現地事務所を整備するとともに、研究補佐員1名が現地駐在として赴任し、機材の準備やAPSARAをはじめとする関係当局との調整作業を行った。 6月18~19日、12月12~13日に開催された国際調整委員会では、西トップ遺跡の調査成果と今後の修復計画を発表した。これに先立ち12月9日にはユネスコ・アドホック委員4名の現地視察があり、指導助言を受けた。こうした経過を経て、APSARAに修復計画書を提出し、2月からは現場事務所の建設に着手し、3月8日は所長臨席の上、修復開始式典を挙行した。 招聘事業としては、若手研究者2名を3月20~29日の10日間招聘した。 タンロン皇城遺跡では5月16~26日に現場の発掘技術研修を行った。こうした研修成果を受けて、1月6日にハノイ社会科学院において共同成果発表会を行った。					
					
西トップ遺跡の現状		タンロン皇城遺跡の発掘技術研修			
<b>【実績値】</b> 発表件数：2件 調査研究刊行物 成果発表会に向けて、成果報告書を刊行① 小冊子発行：2冊②					
<b>【備考】</b> 論文発表、学会発表等については、別紙「論文等発表実績一覧」「学会、研究会等発表実績一覧」参照。 ①西トップ遺跡調査報告書 英語版『Western Prasat Top Site Archaeological Survey : Report on Joint Research for the Protection of the Angkor Historic Site』2012年3月刊行 ②ニュースレター 第4号 2011年10月刊行 ニュースレター 第5号 2012年2月刊行					

## 自己点検評価調書

研 No. 45

## 1. 定性的評価

観点	適時性	発展性	継続性			
判定	A	A	A			

## 備考

カンボジアの文化復興に資するという適時性に倣った事業展開になっている。また今後の修復への発展的な展開を計画しており、発展性の面でも評価されると考えている。さらに西トップ遺跡では2001年から計画的に調査を行っており、継続性の点でも評価できると考える。

## 2. 定量的評価

観点	論文件数	発表件数				
判定	A	A				

## 備考

本年度はまず昨年度出版した報告書の英語版を作成するとともに、西トップ遺跡ニュースレターの2回の刊行を行い、論文数等で当初目標を達成できていると考える。また、国際調整委員会での発表を行うとともに、東南アジア考古学会における学会発表も行い、成果の公表に努めた。

タンロン皇城遺跡の保存に関しては、2012年1月6日に現地ハノイで行った共同成果発表会での発表等、現地への成果の還元と自在育成に努めた。よって定量的な観点の評価も順調であると判断した。

## 3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	<p>西トップ遺跡の調査修復事業は、文化復興を進めるカンボジアへの国際文化協力として、適時性を有するとともに、今後の修復に向けた事業の開始という発展性も有している。今後5年間をかけて調査修復を継続する予定であり、継続性も担保されている。</p> <p>タンロン皇城遺跡の保存に関しても、世界遺産登録を受けた遺跡への文化協力として適時性を有するとともに、今後周辺地域の発掘調査への貢献という意味で発展性を有している。来年度以降も調査継続が決定しており継続性も保証されている。</p> <p>以上の結果から総合的にAと判断した。</p>

## 4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	本年度の計画を当初の予定とおり遂行したことから、当事業は順調であると判定した。

## 業務実績書

研No.46

中期計画の項目	5 文化財保護に関する国際協力の推進					
プロジェクト名称	西アジア諸国等文化遺産保存修復協力事業 ((2)-①-ウ)					
<b>【事業概要】</b> 西アジア諸国等の文化財の保護・保存修復に関する協力・支援事業の一環として、とくに内戦・紛争によって危機にさらされているアフガニスタン及びイラクの文化遺産の調査研究や文化遺産の保護・保存修復事業を通して、技術移転及び人材育成を図り、自国民の手による文化財保護事業の確立の支援を目指す。また、あわせて周辺地域（特に中央アジア、インド、コーカサス）の文化遺産の調査研究・保護への協力を実施する。						
【担当部課】	文化遺産国際協力センター	【プロジェクト責任者】	地域環境研究室長 山内和也			
<b>【スタッフ】</b> 山内和也、有村 誠、影山悦子、島津美子、邊牟木尚美、鈴木 環、安倍雅史、中村 寛、近藤 洋（以上、文化遺産国際協力センター）、前田耕作、谷口陽子、津村宏臣、藤澤 明、伏屋智美、末森 薫、松田泰典、山藤正敏、渡抜由季（以上、客員研究員）、杉山 洋、森本 晋、石村 智、脇谷草一郎、田村朋美、田代亜紀子（以上、奈良文化財研究所）						
<b>【主な成果】</b> アフガニスタン：バーミヤーン遺跡保存事業に関する専門家会議の開催・出席、報告書の作成・出版 西アジア周辺諸国の文化遺産の調査研究・保護への協力：トルコ、タジキスタン、インド、中央アジア諸国、エジプト						
<b>【年度実績概要】</b>						
1. アフガニスタン	1-1. バーミヤーン遺跡保存のための専門家会議の開催（12月6日～8日、東京、ユネスコと共に開催、出席者5名）。バーミヤーン遺跡の保存に携わる行政官・専門家（アフガニスタンより6名、イクロム、イタリアより各1名）を招聘し、各国が行う保護活動および人材育成の成果を共有し、今後の保護活動の計画を議論した。 1-2. 国際シンポジウム「世界遺産バーミヤーン遺跡の現状と未来」（12月9日〔東京〕、11日〔京都〕）を開催し、一般にむけた事業成果報告を行った。 1-3. 『アフガニスタン文化遺産調査資料集』別冊第4巻、概報第6巻（英語）の出版：備考欄①、②					
2. イラク	イラク国立博物館より保存修復家1名をアルメニアに招へいし、金属製品の保存修復に関する人材育成を実施する予定であったが、諸般の事情により招へいができなかつたため、次年度に延期して実施する予定である。					
3. 西アジア周辺諸国における文化遺産の調査研究・保護への協力等	・トルコ：カッパドキア石窟壁画の保存修復（ユネスコ・日本文化遺産保存信託基金）の実施にむけた計画の策定。 ・インド：アジャンター壁画の保存修復に関する調査研究事業の実施、報告書の出版：備考欄⑥。インド考古局保存修復専門家1名の招聘、及び「アジャンター遺跡の保存修復にむけた専門家会議2011」の開催（7月27日）。 ・タジキスタン：国立古代博物館所蔵の壁画片の保存修復及び文化財専門家の人材育成・技術移転に関する協力の実施。報告書の出版：備考欄③、④ ・中央アジア：中央アジア各国における考古遺跡の保存とドキュメンテーションに関する協力の実施。文化遺産のドキュメンテーションに関するワークショップ（10月／2月、キルギス共和国）の実施。（文化庁委託文化遺産国際協力拠点交流事業「キルギス共和国および中央アジア諸国における文化遺産保護に関する拠点交流事業」と連携。） 遺跡の地下探査に関するワークショップ（9月～10月、カザフスタン）、測量に関するワークショップ（10月、キルギス共和国）の実施。（ユネスコ・日本文化遺産保存信託基金「シルクロード世界遺産登録にむけた支援事業」と連携。） ・コーカサス：アルメニア国立歴史博物館における考古資料の保存修復に関する協力の実施。考古青銅遺物の保存修復に関するワークショップ（1月）の実施。（文化庁委託文化遺産国際協力拠点交流事業「コーカサス諸国等における文化遺産保護に関する拠点交流事業」と連携。） ・エジプト：JICA事業「エジプト国大エジプト博物館保存修復センタープロジェクト」への協力の実施。					
4. 國際会議への参加	「Second Meeting of the Coordinationg Committee on the Serial World Heritage Nomination of the Silk Roads」International Conference（5月3-6日、アシュハバード）／「Expert Members Meeting of the Coordination Committee, Silk Roads World Heritage Serial and Transnational Nomination」（3月22-23日、タシュケント）					
<b>【実績値】</b> 招へい者数19名、職員派遣数39名、発表件数10件、ワークショップ参加者数42名、報告書作成：6件（①～⑥）						
<b>【備考】</b> ①『バーミヤーン遺跡資料集1 バーミヤーン谷中心部の文化的景観：1970年代』2012.3.1 ②『Preliminary Report on the Safeguarding of the Bamiyan Site 2009-2010 -9th & 10th Mission-』2012.3 ③『タジキスタン共和国科学アカデミー歴史・考古・民族研究所アーカイヴ カフカハ遺跡群の図面と出土品（土器と木彫）』2011.6.1 ④『タジキスタン国立古代博物館所蔵壁画断片の保存修復 2010年度（第8次～第10次ミッション）』 ⑤『Report on the Archaeological Investigations of Ajina Tepa』2012.2 ⑥『アジャンター壁画の保存修復に関する調査研究事業—第2窟、9窟壁画のデジタルドキュメンテーション』2012.3.1						

## 自己点検評価調書

研 No. 46

## 1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
判定	A	A	A	A	A	A
備考						

## 2. 定量的評価

観点	招へい者数	職員派遣数	報告書作成数	発表件数		
判定	A	A	A	A		
備考						

## 3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	アフガニスタン等に関しては、治安等の問題を考慮し、日本で専門家会議とシンポジウムを実施するなど、継続的な支援を実施している。着実に成果が上がっているとともに、相手国からも高い評価を受けている。また、西アジア周辺諸国については、相手国のニーズを踏まえ、人材育成・技術移転を核として、文化遺産の保護に係る協力事業を適切かつ継続して実施している。

## 4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	計画通り実施されており、当該年度計画を100%達成。

【書式B】  
(様式1)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 5214

業務実績書

研 No. 47

中期計画の項目	5 文化財保護に関する国際協力の推進		
プロジェクト名称	文化財保存修復手法の国際的研究 ((2)-①-エ)		
<b>【事業概要】</b> 文化財の保存修復に関する国際協力を進めるためには、それぞれの文化財を形作る素材、それを現地で保存修復しているこれまでの手法に関して十分に理解しておく必要がある。 本研究では、保存修復手法に関わる様々なテーマを設定し、その問題に関する国内外の専門家を招へいして国際文化財保存修復研究会を実施することにより、これらの情報を関係者で共有し、国際協力に資することを目的とする。			
【担当部課】	文化遺産国際協力センター	【プロジェクト責任者】	文化遺産国際協力センター長 川野邊 渉
<b>【スタッフ】</b> 加藤雅人、楠京子、山田祐子（以上、文化遺産国際協力センター）			
<b>【主な成果】</b> 「海外における日本の装こう修理技術利用に関する研究会」をテーマとして国際研究会を開催した。講演会および検討会の参加者は31名であった。またそれに付随して、文化財の修復に使用される日本の伝統的な製法による刷毛の製作工房の視察、調査を行った。			
<b>【年度実績概要】</b> 「海外における日本の装こう修理技術利用に関する研究会」 ・講演会および検討会 <b>[場所]</b> 東京文化財研究所 地下 会議室 <b>[日時]</b> 2012年2月15日（水） 13:00-17:00 紙本文化財修復用刷毛製作工房視察 2012年2月16日（木） 10:00-12:00 研究所内視察 13:30-13:45 開会の挨拶、趣旨説明 13:45-14:30 吉田博志（株式会社 吉田商店） 14:30-13:15 Regina Belard（フリーア&サックラー・ギャラリー） 15:30-16:30 Luis Crespo（スペイン国立図書館） 16:30-17:15 意見交換会 17:15 閉会の挨拶 <b>[参加者]</b> 31名 ・調査および視察 <b>[場所]</b> 東京文化財研究所、小林刷毛製作所			
			
伝統的刷毛製作所視察			
<b>【実績値】</b> 研究会開催数 1件 (①) 報告書 1冊 ①The workshop: The Use of Techniques of Japanese Paper Conservation outside Japan 海外における日本の装潢修理技術利用に関する研究会			
<b>【備考】</b>			

## 自己点検評価調書

研 No. 47

## 1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
判定	A	A	A	A	A	A
備考						

## 2. 定量的評価

観点	研究会開催数	報告書数				
判定	A	A				
備考						

## 3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	本年度の研究会のテーマは専門性が高いため、参加者は公募せず、関連各所への連絡により参加者を募集した。それにも関わらず、30名以上の参加があり、本テーマの重要性、必要性の高さが示される結果となった。また、専門家の集まりであるため、行われた議論も密度が高く、実りの多いものとなつた。以上の理由からAと判断した。

## 4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	他の事業との兼ね合いから2月開催となつたが、報告書を刊行することができた。以上のことから順調であると判断した。

【書式B】  
(様式1)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 5311

業務実績書

研 No. 48

中期計画の項目	5 文化財保護に関する国際協力の推進		
プロジェクト名称	諸外国の文化財保護に係る人材育成 ((3))		
<b>【事業概要】</b> 発展途上国においては、文化財の保護を担う人材が依然不足しており、その育成が緊急の課題になっている。文化財保護の担当者や学芸員並びに保存修復専門家を対象とした研修や専門家の派遣を通じて、文化財の保存・修復に関する技術移転を積極的に推進することにより、諸外国における文化財保護のための人材育成に協力する。			
【担当部課】 —	文化遺産国際協力センタ	【プロジェクト責任者】	保存計画研究室長 友田正彦
<b>【スタッフ】</b> 川野邊 渉、山内和也、加藤雅人、有村 誠、影山悦子、秋枝ユミイザベル、邊牟木尚美、島津美子、鈴木 環、安倍雅史、山田裕子、楠 京子、佐藤 桂、境野飛鳥（以上、文化遺産国際協力センター）			
<b>【主な成果】</b> 2012年2月27日～3月20日の日程で敦煌研究院保護研究所の研究員3名を日本に招へいし、研修を行った。			
<b>【年度実績概要】</b> 敦煌研究院研究員の招へい研修：2月27日～3月20日の日程で同研究院保護研究所の研究員3名を日本へ招へいし、研修を行った。資料室所属の丁淑君、孫勝利研究員（情報管理）の2名は、データベースの管理運営に関する研修と作業を行った。分析室所属の于宗仁研究員（分析）は、各種観測機器操作技術向上のための研修を行った。			
 招へい研究員の研修（同志社大学）			
<b>【実績値】</b> 招へい研修開催 1回			
<b>【備考】</b>			

## 自己点検評価調書

研 No. 48

## 1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
判定	A	A	A	B	B	A
備考						

## 2. 定量的評価

観点	研修実施					
判定	A					
備考						

## 3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	敦煌研究院研究員の招へい研修を実施し、技術移転を通じた人材育成に貢献することができた。一方、当初予定した専門家派遣による人材育成は諸般の事情から他の受託事業等の枠内で実施することとなった。

## 4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
ほぼ順調	本プロジェクトは、文化遺産国際協力センターが実施する他の諸プロジェクトおよび受託事業等と連携しながら、特に人材育成・技術移転面での支援を行うことを主眼としているが、他プロジェクトにおける同種要素との性格分けについては一層の明確化が必要である。次年度はこの観点から、類似事業の統合による効率化を行う。

## 業務実績書

研 No. 49

中期計画の項目	5 文化財保護に関する国際協力の推進		
プロジェクト名称	ユネスコアジア文化センター等が実施する研修への協力 ((3)-③)		
<b>【事業概要】</b> ユネスコアジア文化センターが企画する研修事業に協力する。本年は集団研修「木造建造物の保存修復」(アジア太平洋諸国から16名)と個人研修「木造建造物の保存修復」(インドネシアから3名)の各事業に関して、研修の講師派遣、現地指導等、全面的に協力した。			
【担当部課】	企画調整部	【プロジェクト責任者】	国際遺跡研究室長 杉山 洋
<b>【スタッフ】</b> 石村 智、田代亜紀子[以上、企画調整部]			
<b>【主な成果】</b> 集団研修ではアジア太平洋諸国16ヶ国、16名の研修生に対して、木造建造物の保存修復についての研修をおこなった。また個人研修ではインドネシア人専門家3名に対して、木造建造物の保存修復についての研修をおこなった。こうした研修を行なうことにより、各国の人材育成に貢献するとともに、日本側の各国理解の一助ともなった。また国内における国際協力関係の諸機関との連携を強化することができた。			
<b>【年度実績概要】</b> 本年度はユネスコアジア文化センター奈良事務所との共催で、集団研修1回と、個人研修1回をおこなった。 集団研修はアジア太平洋地域から16ヶ国、16名の専門家が参加して、「木造建造物の保存修復」をテーマに、8月30日～9月29日の31日間の日程で実施した。このうち当研究所では、日本の建造物概説、文化財建造物保存政策概論、出土建築部材の見方、木造建造物の記録法、年輪年代学概論、臨地講義の講義を担当した。 個人研修はインドネシアから3名の専門家が参加して、「木造建造物の保存修復」をテーマに、7月5日～8月4日の31日間の日程で実施した。このうち当研究所では、日本の建造物概説、文化財建造物保存政策概論、出土建築部材の見方、木造建造物の記録法、年輪年代学概論、臨地講義の講義を担当した。			
 			
<p>個人研修「日本の建造物概説」</p> <p>集団研修「年輪年代学概論」</p>			
<b>【実績値】</b> 集団研修1回 アジア太平洋地域から16ヶ国、16名の参加「木造建造物の保存修復」 8月30日～9月29日の31日間 担当講義：日本の建造物概説、文化財建造物保存政策概論、出土建築部材の見方、木造建造物の記録法、年輪年代学概論、臨地講義 個人研修1回 インドネシアから3名の参加「木造建造物の保存修復」 7月5日～8月4日の31日間 担当講義：日本の建造物概説、文化財建造物保存政策概論、出土建築部材の見方、木造建造物の記録法、年輪年代学概論、臨地講義			
<b>【備考】</b>			

## 自己点検評価調書

研 No. 49

## 1. 定性的評価

観点	適時性	発展性	継続性			
判定	A	A	A			
<b>備考</b>						
<p>近年諸外国からの文化財保存技術についての研修依頼が増加する傾向にあり、国際協力機構やユネスコアジア文化センターからの研修依頼に対して、適時迅速に対応しており、適時性はAと評価した。</p> <p>また、こうした研修を通して相手国側の文化財保護機関との人的ネットワークを構築することができ、事後の研究面における協力関係の発展という点でも意義が大きく、発展性もAと評価した。</p> <p>さらに当研究所は、ユネスコアジア文化センター奈良事務所の発足以来、文化遺産の保存、特に埋蔵文化財と建造物に関する保存の研修への協力を継続していることから、継続性もAと評価した。</p>						

## 2. 定量的評価

観点	研修回数	研修期間				
判定	A	A				
<b>備考</b>						
<p>研修回数については、当初計画された研修に対して的確に対応し、回数も予定通りであった。その内訳は集団研修、個人研修各1回であり、多様な要望に応えるのに十分な回数であったので、研修回数はAと評価した。</p> <p>また研修期間については、当初計画された研修に対して的確に対応し、期間も予定通りであった。その内訳は集団研修、個人研修ともに31日間であり、必要な研修内容を伝えるのに十分な日数であったので、研修期間もAと評価した。</p>						

## 3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	<p>本事業はその適時性・発展性・継続性のいずれの観点においても十分な成果を達成しており、さらに事業内容においても研修回数・研修期間ともに十分な成果を達成していることから、総合的評価においてAと判定した。</p> <p>次年度計画については、本年度の内容を踏まえ、研修実施機関ともよく協議しつつ、研修の質的な向上に努める予定である。</p>

## 4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	<p>本事業は中期計画における達成目標に照らしても順調に事業を遂行しており、その適時性・発展性・継続性のいずれの観点においても十分な成果を達成しており、さらに事業内容においても研修回数・研修期間ともに当初予定通りの成果を達成していることから、順調に実施されていると評価した。</p> <p>今後は、本年度の内容を踏まえ、中期計画の目標を達成するのに必要な課題を検討しながら、その目標達成に努めることとしたい。</p>

【書式B】  
(様式1)

施設名 アジア太平洋無形文化遺産研究センター

処理番号 5411

業務実績書

研 No. 50

中期計画の項目	5 文化財保護に関する国際協力の推進		
プロジェクト名称	アジア太平洋無形文化遺産研究センターの設置、およびアジア太平洋地域における無形文化遺産保護に関する基礎的な調査・研究(4)		
<b>【事業概要】</b> アジア太平洋無形文化遺産研究センターを設置し、ユネスコ無形文化遺産保護条約を中心とした国際的動向の情報収集を図り、アジア太平洋地域における無形文化遺産保護に係る調査・研究の拠点として、同地域の無形文化遺産保護に関する基礎的な調査・研究を行うとともに、我が国の知見を通じて、無形文化遺産保護の国際的充実に資する。			
【担当部課】	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	【事業責任者】	所長 藤井知昭
<b>【スタッフ】</b> 藤井知昭(所長)、大貫美佐子(副所長)、松本正典(総務担当室長)、松山直子(アソシエイトフェロー)、藤沢仁子(アソシエイトフェロー)、児玉茂昭(アソシエイトフェロー)、淑瑠ラフマン(研究補佐員)、堀田富美(研究補佐員)、赤澤明(堺市博物館学芸課参事)、廣瀬香代子(堺市博物館学芸課主幹)、徐素娟(堺市博物館学芸課非常勤職員)			
<b>【主な成果】</b> 10月にアジア太平洋無形文化遺産研究センターを設置し、文化庁受託事業「平成23年度 無形文化遺産保護パートナーシッププログラム」および文部科学省受託事業「日本／ユネスコ パートナーシップ事業」を実施した。			
<b>【年度実績概要】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・センター設置 23年3月29日(火)に堺市との協定書の調印式を行い、23年4月に設置準備室設置、10月にアジア太平洋無形文化遺産研究センターを設置した。10月3日(月)にアジア太平洋無形文化遺産研究センター運営理事会及び開設記念式典、10月4日(火)に開設記念シンポジウム「危機に瀕する無形文化遺産の復興と継承を考える」を開催した。</li><li>・ウェブサイト公開 アジア太平洋無形文化遺産研究センターのウェブサイト(<a href="http://www.irci.jp/">http://www.irci.jp/</a>)を作成し、12月16日より公開した。</li><li>・韓国及び中国の無形センター開設記念式典出席 韓国アジア太平洋地域無形文化遺産国際情報とネットワークセンター(ichcap)の開設記念式典(11月28日)に藤井知昭、松本正典、廣瀬香代子が出席、及び中国アジア太平洋地域非物质遺産国際訓練センター(CRIHAP)の開設記念式典(24年2月22日)に淑瑠ラフマン、赤澤明が出席した。</li><li>・調査研究 受託事業の実績について詳しくは、研No.50-1、50-2を参照。</li><li>・資料収集 センターの調査研究資料の充実を図るために、日本国内において大学、地方公共団体等に働きかけ、無形文化遺産関連資料の収集に取り組んだ。</li></ul>			
<b>【実績値】</b> 開設記念式典 参加者数 70人 シンポジウム「危機に瀕する無形文化遺産の復興と継承を考える」 参加者数 250人 ウェブサイトアクセス件数 1,838件(12月16日～24年3月31日のユーザーセッション数) 資料収集数 書籍等資料 450点 映像資料 38点			
<b>【備考】</b>			



アジア太平洋無形文化遺産研究センター外観

## 自己点検評価調書

研 No. 50

## 1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	効率性	継続性	正確性	
判定	A	A	B	A	A	
備考						

## 2. 定量的評価

観点	開設記念式典 参加者数	シンポジウム 参加者数	ウェブサイト アクセス件数	資料収集数		
判定	A	A	A	A		
備考						

## 3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	アジア太平洋無形文化遺産研究センターを設置し、センターの業務を開始することができた。23年10月の開所に向け、事務所や固定電話・インターネット・電気回線工事を4月中に終了する予定であったが、一部が遅れて9月以降に全ての工事等が終了した。後半は予定通りの運営ができたため、来年度以降はその点は十分に改良できると思う。

## 4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	アジア太平洋無形文化遺産研究センターを設置し、センターの業務を開始することができた。事務所開所工事が予定より時間がかかったため、運営に必要な事務所の機能が9月以降となつたが、それ以降は効率よく運営できた。